

## アメリカ植民地における民主主義

### と民族独立の闘い（二）

——五 植民地における政治組織と政治的民主主義の運動（上）——

宇 治 田 富 造

#### 五 植民地における政治組織と政治的民主主義の運動

四でのべたように、植民地アメリカには、十七世紀のヨーロッパで支配していた『封建体制と重商主義体制との混合した体制』が移植されたこと、種々の型の生産関係が時間的に同時にならび存在したこと、一つの搾取領域において基本的生産関係が他の生産関係によって補足、強化されたこと、種々の型の生産関係の発展度が時間的にことなつたこと、——これらの事情のために、植民地アメリカにおける階級構造は、複雑であつた。十七世紀をつうじて、植民地アメリカには、すでに大プランター・大土地所有者と特権的商業資本家との植民地の支配階級が成長しつつあつた。かれらは、大土地所有と商業的独占の基礎上に、年奉公人、奴隸、小生産者（独立自営小農民、職人）の労働を、直接または間接に、搾取し、それによって富を積みかさねつつあつた。けれども他の極には、植民地にひろくゆきわたつた小農民的土地所有の基礎上に、独立自営の小農民の階級もまた急速に発展しつつあつた。

アメリカ植民地における民主主義と民族独立の闘い（二）

十七世紀の植民地アメリカにおけるもつとも主要な階級は、これらの諸階級であつた。前者は少数者の手中に富と権力とを集中しようとする貴族的専制勢力を構成した。後者は多数者のあいだに富と権力とを分散させようとする民主主義勢力の主流をなした。かれらは、アメリカにおける民主主義を特徴づける『新しいフロンティア小農民型の民主主義』(“the new frontier small farmer type of democracy.”)<sup>1</sup>を代表した。そしてこれら二つの勢力間の、貴族的専制勢力と民主主義勢力とのあいだの、闘争は、植民地アメリカの社会を發展させる主要な要因(少なくとも一七六三年までは)となつた。ネットルスはつぎのようにのべている。

『アメリカの歴史は、二つの対立する傾向のあいだの深刻な継続的な衝突をしめしている。その一つは少数者の手中に富と権力とを集中させようとする傾向であり、もう一つは人民大衆のあいだに富と権力とを分散させようとする運動である。第一の傾向すなわち貴族政治的傾向が、領主、資本家および僧侶による支配を樹立しようとつとめた植民地の発起人によつて導入された。けれども、移住民を手にいれるために、発起人は有像無像の移民たちに土地をあたねねばならなかつた。したがつて多数の小土地所有者が発生し、かれらは所有する財産のおかげでイギリスの自由の保証をうける資格をもつようになった。イギリスでは政治的権利をもっている財産所有者の階級は少かつたので、イギリスの政治的自由は、その当時、貴族の政治とまったく両立した。非常に多数のアメリカ移住民が財産を獲得したときには、その結果はイギリスの自由の民主主義化であつた。幾千人の移住してきたイギリス人は、たとえば投票権や公務につく権利などの政治的権利を手にいれる資格をアメリカでもつようになった。かれらは、奉公人や小作人という従属的状态から脱却して、独立した農民あるいは職人となつた。アメリカのフロンティアは経済的自由と財産とをあたえ、そしてそれらは、移住民にイギリスの自由を手にいれる資格をあたえた。けれども大財産所有者は、政

治を支配することによってじぶんたちの利益を守ろうとして、同じような動機によってかりたてられていたより弱い人びとと衝突するようになった。その結果生じた闘争はアメリカ歴史の中心的課題をなしてきた。貴族政治的グループも、民主主義グループも、じぶんたちの特殊な利益に都合のよいように特許状を解釈し、利用しようとした。ニュー・イングランドの特許状は政治的権利を、どちらかといえば、移住民たちのあいだにひろく分散していたかぎり、それは民主主義の原則を前進させる傾向をもった。これに反して、メリーランドおよびカロライナの特許状は少数者の手中に権力を集中させ、かくて貴族政治の原則を助長し、多数者と少数者とのあいだの衝突を尖鋭化させた。『それでは、貴族政治的グループは、じぶんたちの階級的利益を守るために、どのような政治組織をつうじて、どのようにして植民地の弱い人びとを支配したか。他方、民主主義グループは、この貴族政治的グループの政治組織を、この新しい大陸の必要をみたすために、どのような闘争をつうじて、どのように改造したか。そしてこれらの闘争がそのうえに発生した物質的利害関係はなんであつたか。この問題に答えるために、われわれは、ニュー・イングランド植民地、ヴァージニア植民地、私領諸植民地のおののについて考察しよう。』

### 一 ニュー・イングランド植民地における政治組織とニュー・イングランドにおける神権政治 (theocracy) にたいする闘争

ニュー・イングランド最初の植民地は、分離派 (separatist) のピルグリム・ファーザースによってつくられた。かれらの最初の計画ではヴァージニア会社の地域の一部に移住するはずであつたが、この最初の計画に反して、かれらは一六二〇年十二月に、もっと北のコード岬に上陸し、ここに定住した。そのためにかれらにあたえられていた自治の特権は無効となつた。そればかりでなく、ピルグリムたちは、もともと王室からの特許状があたえられていなかった

た。そこでかれらは上陸にききだつて、メイフラワー号の船中有名な『メイフラワー契約』(Mayflower Compact)を起草し、それに署名した。そしてこの『メイフラワー契約』にしたがつて、かれらは、市民社会を建設し、じぶんたちが服従すべき法律を制定することに同意した。こうしてプリマウス植民地がその存在をはじめたのであるが、それは、自立と民主主義協同を表現した。ネットルスは『メイフラワー契約』に表現されたこのプリマウス植民地の政治組織を、『人民の、人民による政府のアメリカ最初の手本だ』と評価している<sup>3</sup>。

移住民たちは集会 (assembly) あるいは総会 (General Court) にあつまり、そこでかれらは、知事および参事を選挙し、法律を制定した。一六二七年にピルグリムたちはイギリスの後援者から独立し、すでにのべたように、土地の所有権を手にいれたのち、植民地のすべての財産を "old comers" に分配した。これらの "old comers" は自由人として投票権と公職につく権利をもった。"new comers" は、総会がかれらを自由人にふくめることを投票でみとめたときに、政治的権利があたえられた。

その後、プリマウス植民地は拡大し、タウンの数は増大した (一六四三年のタウンの数は十であった)。こうした植民地の拡大につれて、すべての自由人から構成されていた General Court は、一六三八年以後は、各タウンからすべての人びとによって選出された代議員から構成される代議制の assembly にかわった。そしてこの代議制の assembly がいま General Court となり、それは租税を課し、法律を制定する権限をもった。こうしてプリマウスの立法府はつねに民主主義的な一院制度に終始した。知事と参事は自由人によって選挙され、そして知事と参事は代議員の総会で通過した法案にたいする拒否権はみとめられなかった\*。

\* 一六四〇年にはプリマウス植民地の大人人口の三分の一が自由民であった。inhabitant とよばれた非自由人は、代議員の選挙

権はあったが、代議員の被選挙権および知事の選挙権はなかった。

プリマウス植民地における末端の自治の単位は教徒集会 (congregation) であり、ピルグリムたちは、かれらの分離派の原則に忠実にしたがって、最初のあいだは、state church をつくらず、かつ選挙権の資格に宗教的制限をもうけず、<sup>\*</sup> 租税によって維持される教会を要求しなかった。こうして『プリマウスは民主主義に接近していた。その基礎は、宗教における組合教会制 (congregationalism) と人民のあいだへの富のかなり公平な分配とであった。』<sup>4</sup>

<sup>\*</sup> 一六五九年以後はクエーカー教徒の投票権はみとめられなくなった。

プリマウス植民地で民主主義が発展しつつあるあいだに、ニュー・イングランドには、より強力な植民地、マサチューセッツ湾会社によって発起されたマサチューセッツ湾植民地が一六二九年に設立された。マサチューセッツ湾会社は植民地の経営から利潤をひきだすことを目的として出発した商事会社であった。この会社の設立後まもなく、会社のなかに対立する二つのグループが形成された。一つのグループは会社の指導部と特許状をイギリスにのこし、利潤のためにのみ会社を経営してゆくことを主張した。これに反して、もう一つのグループは、指導部と特許状とをアメリカの現地マサチューセッツ湾に移し、同時に、チャールズ一世のピューリタンにたいする宗教的迫害からのがれ、新大陸に Puritan State を建設しようと主張した。というのは、このマサチューセッツ湾会社は公開の株式会社であったために、イギリスに会社の指導部がのこっているかぎりには、株式の購買によって、会社の支配権がかれらの敵手である非ピューリタンの手中に移ることを、このグループの人たちがおそれていたからである。

一六二九年に、これら二つのグループのあいだに妥協ができ、かくて一六三〇年にジョン・ウインスロップを指導者とするグループが、会社の指導部と特許状をマサチューセッツ湾に移し、みずからアメリカに移住した。ジョン・ウ

インスロップは会社の知事に選ばれ、トーマス・ダットレイが副知事に選ばれた。二人ともイギリスの熱烈なピューリタンであつた。この二人の指導的人物のほかに、牧師ジョン・コットンがくわえられた。

ウインスロップもダットレイも、かれらの希望する *Bible commonwealth* を建設するために、植民地の支配を少数者の手中にとどめようとつとめた。かれらは、多数者による支配は、啓蒙された少数者の支配に席をゆずらねばならないと考えた。またウインスロップもコットンも、民主主義には信頼をおかず、民主主義をもっとも卑しい、軽蔑すべき政治形態だと考えた。けれども、これらのピューリタンの指導者が民主主義を否定し、少数者のグループによる貴族的専制を樹立しようとした理由は、たんにかれらの宗教的理由によつてばかりでなく、経済的理由にもとづいていた。すなわち、ピューリタンの指導者の多くのものはマサチューセツ湾会社の株主であつたので、かれらは少なくともじぶんたちの最初の投資を安全にまもり、それから利潤をひきださなければならなかつたからである。

マサチューセツ湾植民地の指導者たちは、こうしてじぶんたち少数者の手中に植民地の支配を集中させておくために積極的な方法をとつた。すなわち、指導者たちは、マサチューセツに現住している会社の株主だけを自由人とし、これらの自由人だけに、法律を制定し、役人を選出する権利をあたえた。そして *General Court* —— マサチューセツの特許状はこの *General Court* に植民地の全権力をあたえた——は、こうした自由人からのみ構成された。このことは、一六三一年には、マサチューセツ湾の人口二千人のうち、わずかに、十六分の一ないし十二分の一の人たちだけが投票権をもつていたにすぎなかつたことを意味した。

このような少数者の寡頭政治にたいする植民地人の不満は、はやくも一六三〇年に爆発した。すなわちこの年に、百八人のマサチューセツの移住民たちが自由人としてみとめられることをウインスロップに要求した。そしてかれら

は、もしじぶんたちの要求がいられないならば大挙して植民地を去ると主張した。窮地においこめられたウインズロップはこれらの人たちの要求をみとめざるをえなかった。けれども、ピューリタンの指導者たちは将来こうした事件からじぶんたちの利益をまもるために、一六三一年と一六三六年に新しい法律を制定し、じぶんたちの支配力を強化する方法を構じた。すなわち、一六三一年の法律はピューリタン教会のメンバーだけが自由人となることができる<sup>6</sup>と定め、一六三六年の法律は当局の許可なしに新しい教会をつくることを禁止した。その結果、自由人だけが投票権をもち、教会のメンバーだけが自由人であり、そして嚴重な審査によって牧師によってみとめられた人だけが教会のメンバーとなることのできたのである。

この二つの法律が一六六四年までつづいたこの Puritan State の基礎となった。モーレーはつぎのようにのべている。『この措置は、支配的グループによってその権力を維持するために立案されたものであるが、それは同時に、徹底的な神権国家 (theocratic state) を樹立するために立案されたものであった。かくしていまや、投票権は、その大部分が上層階級および中産階級からなる少数者に制限された。』<sup>6</sup> こうして、もともとは商會社として発足したマサチュセッツ灣會社は、少数の支配グループによって支配される神権的政治団体となり、それとともに、自由人となるための手段としてのこの會社の株式の購入は、いまやピューリタン教会のメンバーとなることにとってかわられたのである。

總會 (General Court) ははじめのうちは、すべての自由人によって構成されていたが、一六三四年十月以降は、代議制度が採用され、各タウンの自由人は總會でかれらを代表する二名ないし三名の代議員を選出した。そして總會は代議員の Chamber と参事の Chamber から成立した。代議員は勤勞植民地大衆のより民主主義的な精神を反映し

たのに反し、参事は少数の貴族政治的グループの考えを表現した。この二つの翼は総会の内部でたがいに対立しあつたために、一六六四年に総会は二院に分裂し、上院と下院にわかれた。そしてそれぞれがたがいに拒否権をもった。このことは、あきらかに、金持ちの支配階級の利益を代表する上院の勝利を意味した。

マサチュセツツ植民地における少数者のためのこうした神権政治にたする移住民の不満は、一六三二年に、知事と参事とによつて課せられた税金の支払に反対するウォータータウンの移住民の大衆運動となつて、爆発した。植民地人民の不満を表現したこの大衆運動はたちまちマサチュセツツ湾植民地全体に波及した。各タウンはそれぞれ二人の代議員を選出し、ボストンに集合して特許状の公開を知事と参事にせまった。けれども知事と参事は特許状を大衆に公開することをおそれた。なぜなら、この特許状は、法律を制定し、土地を交付し、税金を賦課し、自由人を認定する権限は、これを自由人の総会にのみあたえていたからである。知事と参事の否定的な態度にもかかわらず、大衆の圧力はいよいよウインスロップをして特許状を公開することをよぎなくさせた。特許状の内容を知った大衆は、総会だけが『この共同体の主要な市民的権力』であることを宣言して、ウインスロップに指導される少数者の手中にある神権政治に攻撃をくわえた。

マサチュセツツ湾の支配者たちは、しかし、かれらがより大きい政治的危機に直面しつつあることを知っていた。そこでかれらは、じぶんたちの少数者の支配に挑戦する勇氣のあるすべての人たちを沈黙させることによって、この植民地の神権政治にたいする人民の不満の爆発をおさえようとつとめた。けれども、一六三二年にこの植民地に自由人の暴動をひきおこした政治的危機は、この植民地のより重大な内部的闘争に発展し、それはついに、マサチュセツツの神権政治に反対する反抗者たちの出国をよびおこし、コネクチカット植民地およびロード・アイランド植民地の



成立にみちびいた。

マサチューセッツの神権政治の支配者たちは、植民地大衆から政治的権力をとりあげ、ピューリタン大衆の政治能力に大きい活動分野をあたえることはできなかったが、同時にかれらは、多くの移住民に適当な土地をあたえることができず、移住民を岩の多いせまい土地にとじこめようした。マサチューセッツ湾植民地の政治的危機は、こうした非民主主義的な土地政策に反対する移住民たちの土地要求の経済的闘争とむすびついていた。

ローチエスター、ロクスベリー、ニュータウンおよびウォータータウンの小農民たちは、たがいに密集して農業に従事していたが、かれらの切実な要求は新しい土地を獲得することであった。かれらがコネクチカット河流域に豊富な土地のあることを知ったときには、この植民地の支配者の保守的な土地政策にたいする小農民の不満は激化した。ピューリタンの自由主義的な牧師、トーマス・フーカーのニュータウンの教会に集った移住民たちは、植民地の神権政治に反対し、権力をひろく大衆のあいだに分散せよとするフーカーの思想に共鳴した。フーカーはかれの教会を民主主義的運動を促進するために利用した。フーカーの指導のもとに、ニュータウンの移住民たちは、自由と新しい土地をもとめて、コネクチカット河流域に移住する許可をマサチューセッツの総会に請願した。この請願の許可は、ジョン・コットンとかれの参事の反対のために若干おくれたが、一六三五年五月五日に、マサチューセッツ植民地の支配下にのこるということを条件にして、これらの小農民の出国は許可された。かくして、一六三五年とその翌年にわたって、ニュータウンおよびその他三つのタウンの小農民たちは、自由と土地をもとめてコネクチカット河流域に移り、かれらは、ハートフォード、ウインズール、およびウェザースフィールドに定住した。フーカーじしんもかれらの信徒とともに一六三九年にハートフォードにおもむき、ここをこの新らたに生まれた植民地の首都とした。

マサチューセッツの支配者は特別の委員をつくつてこの新しい三つのタウンを支配しようとしたが、これらのタウンの移住民たちは政治的独立の理想を根づよくもっていた。インディアンとの戦争におびやかされた移住民たちは三人の代議員を選出した。これらの代議員はハートフォードに集合し、総会をもった。そうこうするあいだにコネクチカット河流域への白人の侵入は、インディアンとのあいだに一六三七年にペキオト戦争をひきおこした。ペキオト・インディアンは、マサチューセッツ、コネクチカット、プリマウス植民地の連合軍によってうち敗かされた。この戦争の勝利は、コネクチカットに移住した小農民たちに、かれらじんの独立した政権をうちたてる機会をあたえた。

かくして、フーカーの指導のもとに、ハートフォード、ウインゾール、ウエザースフィールドの移住民たちは、かれらじんの政権の骨子となった『コネクチカット基本法』("Fundamental Orders of Connecticut")を制定した。この基本法は、代議制政治の樹立と人民によるすべての役人の選出を規定した。そしてそれにもとづいて、総会が成立し、三つのタウンはそれぞれ四人の代議員をこの総会に送った。総会は知事および参事とともに集合し、総会は土地の交付、課税、法律の制定、自由人の認定にかんする権限をもった。そして自由人が知事、参事、代議員の選出および公職につく権利をもった。この総会は一六九八年までは一院制度であった。しかし参事は拒否権をもった。ネットルスは、コネクチカット基本法についてつぎのようにのべている。「基本法」は、それが総会の多数決によって廃棄されたり、あるいは修正されたりするかぎり、近代の意味における憲法ではなかった。それは、民主主義をけつしてつくりださなかつたといえ、一六三五年の以前にマサチューセッツの自由人がピューリタンの指導者からひきだした獲得を記録した。その特別の意義は、参事が永久的な、自己持続的な支配階級とならないようにするための、安全弁となつたという点にある。それでもなお貴族政治の精神は総会における否定的発言を参事にあたえた一

六四五年の行動のなかにあらわれた。<sup>7</sup>』

マサチュセッツの神権政治にたいするもう一つの攻撃は、神権政治にたいする恐れのない反抗者、ロガー・ウイリアムスによっておこなわれた。ロガー・ウイリアムスは十七世紀におけるもっとも進歩的な思想家であった。ウイリアムスは、かれのマサチュセッツ指導者にたいする攻撃のために、その植民地から追放された。一六三六年にかれは五人の友人とともに、今日のプロヴィデンスにおもむき、ロード・アイランド植民地を建設した。数年ののち、ボートマウス、ニューボートおよびワーウィックの移住地が建設された。一六六四年にイギリス政府はこれら四つのロード・アイランドのタウンに同盟をつくる許可をあたえた。こうして新しくつくられた同盟は、ロガー・ウイリアムスの民主主義の原則にしたがって組織された。一六五〇年以後、ロード・アイランドの自由な土地の所有者は、毎年、知事、参事および代議員を選出する権利をもった。そして代議員は、知事、参事とともに総会 (General assembly) を構成した。各タウンの選挙権をもつ人びとは、総会に法案を提出することができ、また総会が制定した法律を地方におしつけることを拒否する権利をもった。こうしてロード・アイランドでは、小土地所有の基礎上に、とくに地方的民主主義が発展した。ロード・アイランド人はまた、ウイリアムスの分離的思想にもとづいて、宗教的自由および国家と教会との完全な分離を主張した。こうして『ロード・アイランドは、厳密な意味での民主主義ではなかったけれども、それは人民の政府または地方的政府にむかっているいちじるしい前進をとげた。四つのタウンの任意的な同盟は、のちにアメリカ合衆国がつくりだしたフェデラリズムの思想の手本をしめした。そしてこの小さな植民地は宗教的自由にかんする伝統的なアメリカの政策となったものをはじめて宣言した。<sup>8</sup>』

以上要するに、ニュー・イングランドにおける政治的民主主義のための闘争は、けっして真の民主主義を達成する

ことはできなかったとはいえ、それは民主主義にむかつての大きい前進をしめした。とくにニュー・イングランド植民地のタウンおよび村落の集会では、地方的民主主義が、ロード・アイランド植民地でもっともよくしめされたように、発展した。フォースターはつぎのようにのべている。『この発展しつつある地方的民主主義は、ニュー・イングランドでは顕著であつた。そこでは、大プランテーションのかわりに小農民が農業の基礎をつくつていた。ニュー・イングランドのタウンの集合は、一方においては、とくに植民地の初期においては、イギリスにおこりつつあつた偉大なブルジョア・デモクラシーの変化を、植民地の他の多くの地方の集合におけるよりも、はるかに多く反映した。また他方においては、それはアメリカ合衆国およびカナダにおける自由のための闘争においてあれほど決定的な役割を演じた新しいフロンティア小農民型の民主主義を表現するものであつた。』

## ニ ヴァージニア植民地における政治組織とヴァージニアにおける反乱

移住地が建設された直後のヴァージニア植民地では、イギリス国王によって任命された十三人の参事から構成された勅任参事院が、植民地におけるイギリス国王の主権を行使した。しかし一六〇九年—一六年の特許状は植民地の支配権を実質的にヴァージニア会社に移した。それと同時に、会社の株主の總會 (General Court) は会社のすべての役員を選挙する権利があたえられ、また法律を制定し、土地を交付する権利があたえられた。そして会社は、現地に住む知事と参事をつうじて植民地を支配した。一六一〇年と一六一八年のあいだ、知事は厳格な法律のもとに独裁政治をおこない、参事は軍人の称号をうけ、移住民は兵士となつた。そして植民地は実質的には会社の軍事的前戦基地の性格をおびた。

けれども、こうした独裁政治と植民地の軍事的性格は、植民地を利潤のあがる源泉にはしなかつた。移住民たちは

ガラス、絹、酒の生産に従事したが、それは成功しなかった。なぜなら、移住民たちは、一六一二年にヴァージニアに移入された煙草の生産がこれらの生産物よりもいっそう利潤の多いことを知ったからである。煙草の移入後、わずか五年間にヴァージニアの煙草生産は急速に増大した。こうした事情のために、会社の指導者は新しい政策を採用した。この新政策のもとで、会社は、一六一八年に、ヴァージニアの移住民に土地と自主政治をあたえるという刺戟によって煙草生産を促進し、それによって植民地からの利潤の増大を計画した。

こうして、ヴァージニアの荒野のなかに民主主義のさいしょの萌芽が植えつけられることになった。

ヴァージニア会社の財務官、サー・エドウィン・サンデイスはこの計画を実行するために、会社の理事会を説得し、サー・ジョージ・ヤードレイを植民地の知事に任命し、植民地に代議制の *assembly* を創立するように指令した。この代議制の *assembly* は *House of Burgesses* とよばれた。そしてそれは、一六一九年八月九日にジェームズタウンで第一回の会合をもった。この *House of Burgesses* の創立は、『自主政府の萌芽がイギリス領アメリカの政治秩序のなかに導入された』<sup>10</sup>ことを意味し、それは『北アメリカに適用された民主主義制度の最初のもの』<sup>11</sup>であった。

それと同時に、ヴァージニア会社は、一六一六年以前にヴァージニアに渡航したものにたいしては一人につき百エーカーの土地を、一六一六年以後に渡航したものにたいしては五十エーカーの土地をあたえた。会社のこの新しい政策は、経済的には、小土地を所有するところの新しい財産所有者の階級を創出し、政治的には、この所有財産にもとづく植民地人の政治的発言権をあたえた。

けれども、*House of Burgesses* の機構はけっして民主主義の原則に忠実でなかった。というのは、そこで通過

した法律は知事によって拒否されえたりし、またイギリスの会社によって廃棄されたからである。

そのうち、ヴァージニア会社のオランダ商人との煙草貿易の政策は、国王の収入の源泉としての関税の問題にかんして会社とジェームズ一世との対立をひきおこし、ついにそれは、ジェームズ一世にヴァージニア会社の特許状を取りあげる口実をあたえた。その結果、一六二四年にヴァージニア会社は解体され、会社の権利と権力は国王の手にもどり、ヴァージニア植民地は王領植民地となった。けれども植民地にたいする支配権のこうした移動は、この植民地における政治的構造を本質的には変化させなかった。ただ知事と参事は会社によってではなく、国王によって任命されるよう変っただけである。House of Burgesses たこのちのこのこつた。

国王によって任命された勅任知事は、行政、軍事、外交および土地交付にかんする権限があたえられ、同時にかれは植民地の宗教的代表者であった。知事はまた立法府を召集または解散させる権限をもち、拒否権をもった。さらに知事は参事院で投票権をもち、そのメンバーの一員であった。知事はまた地方官吏を任命する権限をもったが、このことは知事をしてかれの党派を形成する可能性をあたえ、ときには House of Burgesses を支配することさえ可能にした。

参事から構成された参事院は、ヴァージニア植民地だけにきざらず、その他の私領植民地においても、十七世紀のアメリカ植民地におけるもつとも有力な政治勢力であり、戦略的地位をしめた。王領植民地ヴァージニアでは参事は国王によって任命され、それは通常、終身官であり、かつ植民地の大土地所有者・大プランターおよび商業資本家の代表者であった。参事は植民地の情勢に熟知していたために、知事はしばしば参事の情報と忠告に依存しなければならなかった。そしてこのことは、参事の知事にたいする優越性を、参事にあたえた。ネッテルスは、十七世紀のアメリカ

植民地における参事院と参事のもつ政治的意義とその役割についてつぎのようにのべている。『そればかりでなく、知事は参事の同意なくして行動することはできなかった。知事はかれの職務から個人的利益をえようと思えば、かれは植民地のもっとも金持ちの連中に特典をあたえなければならなかった。また知事は参事院をつうじて参事に近づくことができた。……立法府の上院として参事院は法案を提出することができ、また民選の代議院によって提出された法案を拒否することができた。植民地の最高法廷として、参事院は地方法廷および治安判事を支配することができた。参事院の戦略的地位は、十七世紀をつうじて、参事をヴァージニアの政治的重心たらしめた。その寡頭政治は民選の代議院を骨ぬきにし、じぶんたちに対立する知事を挫折させ、弱い知事を支配し、価格で特典を売ることに応じるものと取引した。』<sup>12</sup>

他方、すでにのべたように、王領植民地になった以後も、House of Burgesses は存続したが、それは一六八九年までは第二次的な重要性しかもたなかった。知事と参事はこの民選の代議院に圧力を加えた。けれども、自由人によって選出されたこの代議院は知事および参事の貴族的専制を制限することができた。なぜなら、法律の制定と租税の賦課は、House of Burgesses の同意を必要としたからである。そしてときには、反動的な知事の専制に対抗して、全体としての植民地の利益を守るために、参事院と House of Burgesses とは行動を統一することさえあった。したがって、House of Burgesses は、『イギリス国王および金持ちのプランターの侵略にたいしてじぶんたちの利益をまもるためにそれを利用することのできた人民の手中にあった有力な道具であった。』<sup>13</sup>

一六七〇年以前においては、土地の自由な保有者と小作農民が自由人であり、こうした自由人だけが代議員の選挙に投票権をもっていた。奴隸および年奉公人は非自由人として投票権から除外されていた。その後、大量の年奉

公人がその隷属期間を満了するにつれて、財産をもたない自由人の階級が発生した。そしてかれらは知事と参事による貴族的専制をおびやかした。そのために、植民地の支配者たちは、一六七〇年の法律によって、これらの階級の人たちから投票権をとりあげた。

さて、植民地における自主政府の問題は、はやくも一六三五年にヴァージニアに反乱を勃発させた。この反乱は、ヴァージニアの参事ウィリアム・クライボーンの支配下にあったケント・アイランドにたいするバルチモア卿の要求を支持した反動的な知事サー・ジョン・ハーヴェイの行動に反対して勃発した。

参事院はケント・アイランドはヴァージニアに属するものと宣言してクライボーンに味方し、知事に反対した。知事は参事院の議員を逮捕し、クライボーンを植民地の財務官の地位から罷免する命令を出した。ところですでに、ケント・アイランドからは代議員が House of Burgesses に選出されていた。参事も代議員も、植民地の全体の利益のために、植民地の利益を裏ぎった反動的な知事に反対する闘争において行動を統一した。一六三五年に武装した数百人のヴァージニア人は、もと年奉公人、サミュエル・マセウスの指導のもとにこの反動的な知事を植民地から追放するのに成功した。その結果、より自由主義的な知事、ジョン・ウェストが House of Burgesses の同意のもとに任命された。

それから約三十年のち、ヴァージニアでは、イギリスにおける一六四二年―四六年のブルジョア革命の影響のもとに、もう一つの反乱が勃発した。すなわち、この時期には、イギリスでは、『スチュアート専制と国会派民主主義とのあいだの衝突が發展し、この衝突がヴァージニア内部のもう一つの鋭い政治闘争となって反映されたのである。』<sup>14</sup>

一六三五年の反乱の指導者、クライボーン、マセウスおよびウェストの指導のもとに、主として小プランターから



なる民主主義的なヴァージニア人は、一六四七年と四八年に、かれらがイギリスの国会派勢力と協力連帯することを宣言し、それを実行した。しかしこのことは、革命勃発の年にヴァージニアに赴任したばかりのロイアリストの知事、サー・ウィリアム・バークレイと正面から衝突した。バークレイはチャールズ二世をイギリス国王として認めさせるようにヴァージニア人を説得することに成功した。しかしその時に、チャールズ一世が処刑されたという情報ヴァージニアにたつた。かくて反動的知事バークレイの成功は短命におわった。バークレイはクロンウェルの強力な艦隊と植民地内部の反対に直面して、一六五二年にその地位を辞職せざるをえなくなった。

反乱が勝利したためにヴァージニア人は、『自由人として生まれたイギリス人がもっているのと同じ自由と特権』とを獲得することができた。クライボーンが植民地の財務官に、ベントが知事に、選ばれた。そして宗教的自由が宣言され、投票にたいするすべての自由人の権利がみとめられ、知事と参事の選出は *House of Burgesses* に委された。こうしてヴァージニアは、知事バークレイの辞職後、クロンウェルと国会がイギリスを支配していた八年のあいだは、実質的には、一つの独立した共和国であった。わずかに、忠誠の誓言だけがヴァージニアを本国にむすびつけていたにすぎなかった。

十七世紀の後半においては、アメリカの全植民地をつうじて、大土地所有者・大プランターおよび大商業資本家の階級と小農民およびその他の勤労大衆とのあいだの、階級的相違は鋭くなった。そしてそれにつれて、植民地の階級衝突も急迫した性格をおびるようになった。一六七五年―七六年のヴァージニアにおけるナサニエル・ペイコンの反乱は、十七世紀半後に多くの植民地で瀕発した階級衝突のうちでもっとも強力なものであり、それは大土地所有者・大プランターおよび大商業資本家の貴族的支配体制の基礎をおびやかした。

一六四〇年と一六六〇年のあいだは、ヴァージニアの煙草生産は有利であり、それはヴァージニア植民地を繁栄にみちびいた。大プランターたちは煙草生産から手にいれた多額の利潤を、かれらの所有地の拡大、年期奉公人および奴隷の購入に投資し、経営規模を増大させた。また有利な毛皮取引はこの傾向を助長させた。他方、この同じ期間に大量の年期奉公人たちはその隷属期間をおえて自由人となった。かれらはフロンティアで小さい農場を経営する資金をもっていなかったので、大プランターからその資金を借りいれた。したがって、大プランターはこれらのフロンティア小農民の剰余労働を利子のかたちで搾取することができた。

けれども一六六〇年以後は、ヴァージニアの経済状態は一変した。一六六〇年にスチュアート朝が復活し、チャールズ二世が王位についた。この新しいイギリス国王は、一六六〇年に、ロンドンの商業資本を満足させる通商政策に同意し、*Acts of Trade and Navigation* を制定し、一六六一年にそれを再制定した。この法律は、*England Magna Carte of the Sea* とよばれ、その後のイギリスの植民地貿易独占の基礎となった。さらにイギリスは一六六三年に、*Staple Act* を制定し、イギリスの植民地貿易独占を強化した。これらの法律は、直接的には、オランダの商業資本をイギリス植民地の貿易から駆逐することを目的とするものであった。イギリスのこの措置はついに、第二次イギリス・オランダ戦争（一六六四年—一六七年）を勃発させた。これらの出来事は、煙草植民地に大きい打撃をあたえた。

一六六〇年および六三年のいわゆる航海条令は、煙草の価格をいちじるしく低下させた。なぜなら、それ以前には植民地の煙草は植民地の煙草生産者の思うところに輸出されたのであるが、この新しい航海条令のもとでは、植民地の煙草はイギリス以外へは輸出することができず、しかもその価格はイギリスの商人によって低く定められたからで

ある。そのために、一六六〇年以前には一封度につき三ペンスの価格を維持していた煙草は、それ以後は一封度につき二分の一ペニーに、ときには四分の一ペニーにその価格が低下した。

他方、イギリス植民地貿易からのオランダ商業資本の駆逐は、オランダから植民地におくられた価格の低いオランダ商品の供給を切斷した。そして航海条令のもとでは、植民地人は必要なヨーロッパ商品をイギリス商人からのみ、かつより高い価格で、購入せざるをえなかった。そのために、植民地の生計費はいちじるしく上昇した。

煙草の低価格と生計費の上昇に苦しんだ煙草生産者たちは、煙草生産からの収入を少しでも多くするために、生産物単位あたりの収入の減少を総収獲量の増大によって償わうとつとめて、煙草生産を拡大した。しかしそれは、煙草の過剰生産を促進し、価格をいっそう低落させるのに役だったにすぎなかった。一六六四年には、ヴァージニアとメリーランドにおける農民の負債は、すでに五万ポンド・スターリングにたつした。

そのうえに、第二次イギリス・オランダ戦争は、煙草植民地の経済的困難をいっそうひどくした。オランダの艦隊は公海からイギリス商船を駆逐し、イギリスの植民地貿易を攪乱し、平和な貿易条件を破壊した。一六六七年にオランダの軍艦は二十隻のイギリスの煙草輸送船団を捕獲した。また海上輸送の危険は、平時には一トンにつき七ポンド・スターリングの煙草の運賃を十二ポンド・スターリングないし十七ポンド・スターリングに騰貴させた。

一六六七年に一時的に平和をとりもどしたイギリスとオランダとは、一六七二年にふたたび交戦状態にはいった。この第三次イギリス・オランダ戦争（一六七二年—七四年）のときに、オランダの軍艦はふたたびヴァージニアを攻撃し、ジェームズ河の河口で九隻のイギリスの煙草輸送船団を捕獲した。さらに、これらの戦争はヴァージニア植民地が必要とする農具その他のヨーロッパ商品の供給をいちじるしく減少させ、それと同時に煙草の価格をいっそう下落さ

せた。ヨーロッパ製品は、五つのプランターについてただ一つのプランターの必要をみたす程度であり、煙草の価格は平時の四分の一に低下した。

ヴァージニアの経済的困難をさらに加重させたのは、一六七二年―七三年冬の流行病であつた。それはヴァージニアの全家畜の二分の一を奪いさつた。

ところで、こうした航海条令および戦争による植民地の経済不況と自然的災害による経済的被害とは、けつして植民地のあらゆる階級に一樣に影響しなかつた。金持ちの大プランターは、不況による損失をフロンティア小農民に転嫁することによつて、この不況にもちこたえることができたばかりでなく、かれらの地位を強化することさえもできた。これに反して、フロンティア小農民たちは、不況による損失と大プランターからの圧迫とのためにいちじるしく窮乏した。

大土地を所有する大プランターは、イギリスからの信用を手にいれることができたために、大量の年奉公人を、とくに奴隷を購入することができた。たとえば、ヴァージニアでは一六六三年から一六七一年までのあいだに、奴隷の数は五百人増大した。大プランターはこれらの奴隷の労働をいっそうひどく搾取することによつて煙草価格の低落に対応して生産費を削減することができた。さらに大プランターはイギリス商品をかれらのイギリスの代理店から購入して、これをより高い価格で小農民に転売することによつて、商業利潤を手にいれることができ、また小農民にたいする貸付利子を取得することができた。そのうえに、インディアンとの毛皮取引は大プランターに巨額な利潤をあたえた。毛皮取引は非常に多額の利潤をあたえたために、知事でさえも、官吏のこういう取引に従事することを禁止する法律の規定にもかかわらず、積極的にそれに従事した。

これに反して、フロンティア小農民たちは、生産費を低下させた大プランターとの競争において、きわめて不利な立場においこめられた。なぜなら、小土地しかもたず、資金に乏しいこれらの小農民たちは、生産費を低下させることができなかったからである。さらに大プランターからの債務の増加は、かれらの利子負担を増大させた。そのうえに、あとでのべるように、ヴァージニアにおける人頭税は、小農民のわずかな収入をほとんど全部収奪した。ヴァージニアの財務官は、一六六七年に、小農民の窮乏について、ヴァージニア植民地の平均的な煙草生産者の年収入は五シリングであったと評価し、つぎのようにのべている。『それは、税金がさしひかれたときには、恐らく妻子を養いその他の必需品を購入せねばならない貧乏な人たちにとっては、きわめて少ないものであった』<sup>15</sup> さらに、一六七二年—七三年の冬の五万頭の家畜を奪いさった流行病は、家畜の飼育が生活維持の重要な手段となっていた小農民たちに破滅的な影響をあたえた。その結果、大プランターにたいする小農民たちの債務はいつそう累積したが、債務の返済のできない小農民たちは、抵当にはいつたかれらの土地を失った。そして小農民の土地の喪失のうえに大プランターはかれらの土地をいちじるしく集積させることができた。

ヴァージニア植民地におけるこうした経済不況と階級的相違の激化とは、この植民地における政治的危機のなかに反映された。

十七世紀後半におけるヴァージニア植民地の政治支配は、大土地所有者・大プランターの手中に完全ににぎられていた。かれらは、知事サー・ウィリアム・バークレイと同盟して、参事院内のすべての要職を占め、そして、参事院をじぶんたちの個人的な土地交付および税金の免除のために利用していた。知事バークレイは、支配階級の一員としてまたチャールズ二世の代理人として、勤労大衆を『人間の屑』とみなし、強硬な方法でこれらの勤労大衆を支配しよ

うと考えていた。

そればかりではない。知事と参事は、本来はすべての自由人の利益を代表すべきはずの House of Burgesses をさえも、かれらの階級支配の付属物にかえ、実質的にそれを支配した。一六六六年と一六七六年との少なくとも十年間のあいだは代議院の選挙は一回もおこなわれておらず、一六六一年と一六七六年の十五年間のあいだは一回以上の選挙がおこなわれなかったことはたしかであった。<sup>16</sup> 自由人の政治的発言力を制限し、じぶたちの独善的な貴族政治を維持強化しようとつとめて、さらに知事と参事は、立法府に土地の自由な保有者でない自由人からの投票権の取りあげを命じ、一六七〇年の法律は、土地を所有しないものと奉公人の投票権を取りあげた。

さらに、知事と参事は地方政治をも完全にその手中におさめた。かれらは治安判事を任命することができ、これらの治安判事は納税者の同意なしに税を課することができた。また治安判事は十ポンド・スターリング以下の訴訟事件を裁判する権限をもった。

このように、ヴァージニア植民地の支配は、行政上も司法上も、知事と参事によって代表される一握りの支配階級の手中に完全ににぎられていた。

ヴァージニア植民地の小農民の大きい不満はさらに、支配階級によって決定され、賦課された租税制度にたいしてもむけられた。一六一九年以来、政府の主要な収入は、自由人、年奉公人および奴隷に課せられた人頭税からひきだされていた。大プランターもかれらが所有する年奉公人および奴隷にたいして人頭税を払わねばならなかったが、小農民たちは、人頭税の課税対象における相違よりも、土地所有の大きさにおける相違の方がはるかに大きいという理由にもとづいて、人頭税につよく反対した。小農民たちは、じぶたちの家族の人員のために支払わねばならない税

額は、二万エーカーの土地を所有する大プランターの支払う税額に等しいと主張し、租税は土地所有にもとづいて徴収さるべきだと要求した。そしてかれらは、土地所有にもとづく課税は、投機的目的のための大土地所有の集積をさまたげ、そうすることによってじぶんたちのための土地獲得の機会がいっそうひろくひらけるであろうと考えた。そしてさいごに、勤労小農民たちは、かれらの乏しい収入から徴収された税は、知事とその一派の私腹を肥やすために使用されていると非難した。

このように、航海条令および戦争による経済不況、この不況のもとにおける勤労小農民の窮乏化、小農民の犠牲による大プランターへの富と土地の集中、不当な不公平な課税は、大プランターと独立自営小農民とのあいだの階級対立をいちじるしく激化させた。それと同時に、一握りの支配階級への政治権力の完全な集中は、広汎な勤労人民からかれらの政治への参加の機会を奪った。こうして、勤労人民の政治的・経済的要求を合法的な平和的手段によって貫徹させるためのすべての道はふさがれてしまった。

かくて、ヴァージニア植民地には、革命的情勢が急速に成熟しつつあった。

こういう急迫した情勢のなかで、一六七五年に、西ヴァージニアにおいてインディアンとフロンティア小農民との戦争がはじまった。このインディアン戦争がヴァージニアの革命的状态に火を点じる導火線となった。一六七五年にセネカ族の襲撃がサスキュエハノック族の一隊を西ヴァージニアへ駆逐した。サスキュエハノック族の西ヴァージニアへのこの移動は、フロンティアにおける白人移住民とインディアンとの現存の均衡をくつがした。インディアンとの紛争は、小競合のつづいたのち、ついにインディアンによるフロンティア住民の大虐殺となった。憤激したフロンティア小農民は知事バークレイに援助をもとめた。バークレイは小数の軍隊を召集したのち、ただちにそれを解散さ

せた。そして知事はインディアンへの積極的な攻撃の代りに、主要な河川の瀑布に堡壘を設けるという消極的な防禦政策を採用した。というのは、インディアンにたいする積極的な攻撃は、大プランターと知事との毛皮取引から生じる巨額な利潤をなくしてしまうおそれがあったからである。さらにまた、ヴァージニアの少数者による貴族的専制に反対していた小農民たちに武器をわたすことは、大プランターとむすびついた知事と参事の政府にたいする小農民たちの武装闘争をひきおこすかも知れないと、支配階級がおそれたからである。

知事の消極的な防禦政策に不満の極に達した小農民たちは、ナサニエル・ベイコンの指導のもとに、武器をとってあつまつた。ナサニエル・ベイコンは参事であり、かつプロンティーアのプランターではあったが、インディアンとのかれの経験は、かれを知事の消極的なインディアン対策にたいする強硬な反対者にした。とくに、ヘンリコ郡のかれじしんのプランテーションがインディアンによって襲撃され、かれの監視人がインディアンによって虐殺されたのちは、かれは知事の防禦政策にいつそう強く反対した。この二十九歳の若者は、アメリカの伝記家、T・J・ヴァーテン・ベイカーによれば、『専制にたいする闘争の伝統を故国からうけついでいた。というのも、かれの祖父——この祖父の名を襲つてかれの名がつけられた——は、チャールズ一世に反抗した内乱において国会派の味方だったのである』<sup>17</sup>。ベイコンは、知事のインディアン対策にたいしてばかりでなく、さらに大プランターとむすびついた知事と参事の独善的な貴族政治を特徴づけた不公平な課税、代議院の骨抜き、小農民にたいする非民主主義的な取扱いにたいしても、つよく反対していた。ベイコンは、『弱い人びとの擁護者であり、不正にたいする反抗者であり、ワシントン、ジェファァーソンおよびサミュエル・アダムスの先駆者であつた』<sup>18</sup>。

ベイコンは、武装したフロンティーア小農民の義勇隊を組織し、その先頭になつてインディアンに向つて進軍し、



これに猛烈な攻撃を加えた。しかし知事バークレイは、ベイコンに軍事的職権をあたえることを拒み、そして、ベイコンがかれの農民部隊の解散をききいれなかったときに、かれの行動を有罪と決定し、かれを反逆者と宣言して参事から罷免した。しかしベイコンは小農民のあいだで圧倒的な支持があったために、知事は妥協せざるをえず、代議院の新しい選挙を命じた。ベイコンはこの選挙でかれの郡から代議員に選ばれた。反動的な知事は、しかし、依然としてベイコンに軍事的職権をあたえることを拒み、かれの勧告をいれず、フロンティアの政策の変更をみとめなかった。新しいインディアン攻撃のために、ベイコンの指導する農民部隊がフロンティアにむかっているあいだに、知事バークレイは反革命軍を組織した。ベイコンとかれの部隊はただちにひきかえし、首都ジェームズタウンに進軍した。かれらが海岸にむかって進軍しているあいだに、大ブランターがもつとも恐れていた逃亡年期奉公人、逃亡奴隷および海岸の旧地帯の小農民が武器をもってベイコンの部隊に参加した。

ベイコンとかれの部隊は、ジェームズタウンを占拠した。知事バークレイは逃亡し、残った知事の一味は投獄された。ベイコンの革命的指導のもとに、新しい代議院がひらかれ、政治を人民にかえすための法律が通過した。これらの法律によって、すべての自由人に投票権があたえられ、参事の免税が禁止され、郡の課税額の決定は治安判事と多数の代議員によっておこなわれることとなった。こうしてヴァージニアの人民は一連の民主主義的成果をかちとった。ベイコンは『人民の同意による将軍』として政権をにぎり、イギリス本国からの知事の援軍にそなえて準備をした。一六七六年の秋には『自由人、年期奉公人および奴隷』から構成されたかれの政権は絶頂にあった。しかし不幸にも、ベイコンは知事バークレイにたいする勝利の直後に、熱病のために病死した。指導者を失ったベイコンの部隊は、その後一六七七年一月に、バークレイの反革命軍に敗れ、反乱は鎮圧された。バークレイは二十三人のベイコンの同志

を処刑し、その他のものの財産を没収した。その間にイギリスの軍隊が植民地に到着した。パークレイはその直後、イギリス本国に召還されたが、ベイコンの反乱はけっきょく反動勢力の勝利におわった。

けれども、ヴァージニアの小農民は、この反乱の結果として、インディアンとの平和取りきめと反動的な知事の罷免という二つのものを獲得した。だが他方では、反革命の勝利とともに、ヴァージニア植民地の政治組織にたいする民主主義的変革はその実を結ぶことはできなかった。参事の権力とかれの特権的地位は強化され、大プランターの貴族的専制は強化された。経済的には、大プランターは、この反乱において自由人たちによってしめされたじぶんたちになすす敵対におそれなして、かれらは、将来の自由人をうみだす母体をなす年期奉公人ではなく、ネグロ奴隷にますます強く依存するようになった。

他方、イギリス本国のスチュアート専制は、この反乱後に、自由人の投票権を拡大するいつさいの方法に反対し、一六七〇年の自由人の投票権を制限する法律の復活を主張した。それと同時に、イギリスの重商主義は、反乱後においても、反乱の基本的原因となった植民地貿易独占の政策をひきつづき固執した。

こうした植民地内部における大プランターの政治的・経済的支配の強化とイギリスの重商主義政策の継続とは、反乱後において、ヴァージニアにおける階級対立をいつそう鋭くした。一六八八年にもういちどいわゆる『煙草反乱』がおこった。けれども、これら反乱は、イギリス本国と植民地内部との反動勢力によって徹底的に粉碎されたために、ヴァージニアの人民は、一六八八年——八九年のイギリスの『革命』の情報に接したときに、それに相呼応して積極的な闘争をなんらおこすことができなかった。とはいえ、ヴァージニア人は、スチュアート専制の没落に心からの歓びを感じ、凱歌をもってそれをむかえたのであった。

以上要するに、ベイコンの反乱は、少数者の手中に富と権力とを集中させようとする貴族的専制勢力と大多数者のあいだに富と権力とを分散させようとする民主主義勢力とのあいだの、十七世紀後半におけるアメリカ植民地の最大の階級衝突の一つであった。そして、ナサニエル・ベイコンによってしめられた貴族的専制に反抗する精神とこの反乱におけるフロンティア独立小農民の英雄行為とは、メリーランドおよび両カロライナ植民地に強い影響をあたえた。そしてそれは、これらの植民地で十七世紀後半に頻発した一連の反乱の勃発を刺激した。

- 1 William Z. Foster, *Outline Political History of The Americans*, 1951, p. 60.
- 2 Curtis P. Nettels, *The Roots of American Civilization*, 1938, p. 163.
- 3 Nettels, *op. cit.*, p. 167.
- 4 *Idem*, p. 168.
- 5 Stanley Gray, "The Political Thought of Winthrop," *New England Quarterly* (Oct., 1930). Nettels, *op. cit.*, p. 169 から引用
- 6 Herbert M. Morais, *The Struggle for American Freedom*, 1944, p. 47.
- 7 Nettels, *op. cit.*, p. 174.
- 8 *Idem*, p. 181.
- 9 Foster, *op. cit.*, p. 60.
- 10 Nettels, *op. cit.*, p. 165.
- 11 W. E. Dodd, *The old south Struggle for Democracy*, Vol. 1, p. 31. Morais, *op. cit.*, p. 31 から引用
- 12 Nettels, *op. cit.*, p. 165—67.
- 13 Morais, *op. cit.*, p. 38—39.
- 14 Anna Rochester, *American Capitalism, 1607—1800*, 1949, p. 41. [トーマス・ロチニスター]『アメリカ資本主義』

- 一六〇七年から一八〇〇年まで』宇治田富造訳、青木文庫、六二ページ
- 15 Nettels, *op. cit.*, p. 332.
- 16 *Idem*, p. 333. Morais, *op. cit.*, p. 67.
- 17 Thomas Jefferson Wertebaker, *Torchbearer of American Revolution*, p. 17. Rochester, *op. cit.*, p. 43 [邦訳同上「六五ページ」から引用]
- 18 Wertebaker, *op. cit.*, p. 56. Morais, *op. cit.*, p. 62 から引用